

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和05年度 対象年月： 令和 6年 3月
会計： 一般会計
局： 県土整備局
所属： 県土整備局用地課（直通 045-210-6145）
公会計事業： 用地等事業費

1 主な事業内容

- ・県土整備事業用地の取得及び損失補償の審査・指導を行う。
- ・土地収用法の施行に関する事務を行う。
- ・廃道・廃川敷地等の県有財産及び国土交通省所管の公共用財産の管理・処分事務等を行う。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	R03決算	R04決算	R05決算	R03-R04増減率	R04-R05増減率
経常費用	1,058,238	195,889	190,343	△81.5%	△2.8%
人件費	162,458	177,224	166,004	9.1%	△6.3%
物件費等 ※	10,400	18,658	24,219	79.4%	29.8%
物件費	4,762	11,228	14,642	135.8%	30.4%
維持補修費	3,335	5,131	7,322	53.8%	42.7%
減価償却費	2,303	2,299	2,256	△0.2%	△1.9%
移転費用 ※	5	3	5	△40.0%	66.7%
補助金等	5	3	5	△40.0%	66.7%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	39,349	40,760	60,572	3.6%	48.6%
使用料・手数料	11,709	11,718	11,748	0.1%	0.3%
その他	27,640	29,042	48,825	5.1%	68.1%
純経常行政コスト(経常収益－経常費用) ①	△ 1,018,889	△ 155,128	△ 129,771	84.8%	16.3%
臨時損失	9,857	3,793	7,461	△61.5%	96.7%
臨時利益	14,694	80,248	203,307	446.1%	153.3%
純行政コスト (①－臨時損失＋臨時利益)	△ 1,014,052	△ 78,673	66,075	92.2%	184.0%
財源	-	-	-	-	-
税収等	-	-	-	-	-
国等補助金	-	-	-	-	-
本年度差額	△ 1,014,052	△ 78,673	66,075	92.2%	184.0%
一般財源充当調整額	△ 2,797	19,042	△ 203,109	780.9%	△1,166.6%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	R04決算	R05決算	増減率	科目	R04決算	R05決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	5,252,149	5,199,248	△1.0%	固定負債	83,158	84,848	2.0%
有形固定資産	5,251,482	5,198,741	△1.0%	県債	-	-	-
事業用資産	5,251,137	5,198,741	△1.0%	長期未払金	-	-	-
土地	5,203,224	5,153,084	△1.0%	退職手当引当金	83,158	84,848	2.0%
建物	3,182	3,182	0.0%	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 3,182	△ 3,182	0.0%	その他固定負債	-	-	-
工作物	71,330	71,330	0.0%	流動負債	12,664	13,475	6.4%
工作物減価償却累計額	△ 23,417	△ 25,673	9.6%	県債	-	-	-
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	12,664	13,475	6.4%
インフラ資産	345	-	皆減	預り金	-	-	-
土地	345	-	皆減	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	-	-	-				
工作物減価償却累計額	-	-	-				
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	667	507	△24.0%	負債合計	95,822	98,323	2.6%
流動資産	161	161	0.0%	純資産合計	5,156,488	5,101,086	△1.1%
資産合計	5,252,310	5,199,409	△1.0%	負債及び純資産合計	5,252,310	5,199,409	△1.0%

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(R04-R05の比較)は物件費が 0.3 億円 (30.4 %) 増加しています。要因としては、業務委託による調査設計費用が増となったためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R05決算の内訳は、土地が 51.5 億円で、資産の 99.1 % を占めています。そのほか、工作物が 0.5 億円となっています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R05決算の内訳は、退職手当引当金が 0.8 億円で、負債の 86.3 %、賞与等引当金が 0.1 億円で 13.7 % を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

R05決算では、資産合計 52.0 億円から負債合計 1.0 億円を差し引いた 51.0 億円が純資産合計となり、純資産比率(純資産合計/資産合計)は 98.1 % です。

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(R04-R05の比較)は、工作物減価償却累計額が 0.02 億円 (9.6 %) 増加しています。要因としては、主に駐車場のかこいに係る減価償却が進んだためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) ④の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。